SOMPOアセットマネジメント株式会社

発行日： 2026年10月19日

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて（10月19日）

10月19日、以下の公募ファンドの基準価額は前営業日（10月16日）比5%以上下落しました。

15日に米MSCI社が2027年6月にインドネシア株式の市場区分を、現在の「エマージング（新興国）」から、その下となる「フロンティア」を飛び越え、「スタンドアローン（独立）」へ、２段階引き下げる可能性があると発表しました。これを受け、16日のジャカルタ総合指数は、外国人投資家を中心とする売り注文が膨らみ、大幅に下落しました。

足元では厳しい市場環境ではあるものの、現時点で格下げが決定したものではないため、市場動向を慎重に見極めながら対応します。

当面は、外国人投資家の保有比率が高い銘柄を売却し、国内資本による企業を厳選して組み入れつつ現金比率を引き上げるなど、防御的な運用を目指します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名称	基準価額（円）		前営業日比	
	10月16日	10月19日	騰落幅（円）	騰落率
東洋・インドネシア株式ファンド	7,330	6,462	−868	−11.84%

（ご注意）時価評価の適用日時について
上記掲載の投資信託が外国籍投信や他社国内籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズである場合、投資対象資産や為替レートの反映日時は各外国籍投信や他社国内籍投信の規定によります。従って、下記の市場データとは差異が生じる場合があります。

【外国指数】	10月15日	10月16日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
ジャカルタ総合指数	5,863.78	5,185.11	−678.68	−11.57%

【為替レート】	10月15日	10月16日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
100インドネシア・ルピア（対円）	0.8819	0.8771	−0.0048	−0.54%

※出所：BloombergおよびWMロイター

・ジャカルタ総合指数とは、インドネシア証券取引所のRegular Board（通常の立会場）に上場される全銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。その著作権、知的財産権、その他一切の権利はインドネシア証券取引所に帰属します。

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

［投資信託をお申込みに際しての留意事項］

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。
したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。